

寄稿

1

和歌山農業のこと、 食農総合研究所の こと



和歌山大学 食農総合研究所長
(経済学部教授)

大西 敏夫

はじめに

和歌山大学に赴任して8年目に入りました。筆者の専門分野は、農業経済学です。主には、農地制度や農地政策、地域農業や都市農業などを研究テーマにしています。筆者の所属する経済学部では、「食料経済」、「農業政策」、「地域政策」などといった授業を担当しています。

私事ですが、定年まであと1年半となりました。残された期間、筆者なりに研究者としての「後始末」を考えていた矢先、急に慌しくなりました。

本稿では、和歌山農業のこと、そして本年4月1日、和歌山大学に設置された食農総合研究所のことなどについて述べたいと思います。

和歌山農業とのかかわり

筆者と和歌山農業とのかかわりは23年前(1993年)のことです。ある全国農業団体の委託でウメ農業の実態調査に取り組んだのが最初でした。調査先は、南部川村高城・清川地区(現みなべ町)で中山間地域です。ウメを基幹作物に地域農業のいきいきとした姿を垣間見た調査でした。当時、「農山村の維持・存続・発展にとって、その基盤となる農家の経営がいかに元気かどうかが決め手になる」と痛感した次第でした。

そのあと20数年間にわたって、和歌山の農業や農村にかかわることになります。その多くが大学教員や試験研究機関の研究者らによる共同研究で、主に行政の委託調査や文部科学省からの研究助成によるものです。研究対象は、野菜産地をはじめ、ミカン、カキ、ウメ、モモなどの果樹産地、さらに花き産地などいわゆる園芸農業が中心でした。共同研究では、農家のヒアリング調査をはじめ、関係者のアンケート調査、県行政や市町村行政、試験研究機関、農協組織などへのヒアリング調査など、いま振り返ると実に多くの方々にご協力をいただきながら調査を行いました。共同研究の成果は研究報告書として地域還元・社会還元するだけでなく、

学術図書としても出版していますが、なかでも和歌山の果樹農業にはとりわけ注目してきたといえます。

全国果樹産地への形成条件

和歌山県は「果樹王国」といわれています。たとえば、2010年現在、本県における農業産出額のなかで果実部門の構成比は約6割(59.8%)を占めています。近畿6府県全体の構成比(18.4%)や全国の構成比(9.1%)に比べても突出していることがわかります。また、同年の本県果実の産出額は613億円です。金額ベースでは青森県(746億円)に次いで全国第2位、農業産出額に占める果実部門の構成比でも山梨県(63.2%)に次いで全国第2位です。さらに、果実産出額を品目別にみますと、ミカン、ウメ、カキ、ハッサクは全国第1位、スモモ、イチジクは全国第2位、モモ、キウイフルーツは全国第3位というように、多くの品目が全国トップレベルに位置しています。

このように、本県農業の特色は果樹作物に特化していることであり、それも多品目にわたって全国有数の果樹産地を形成していることです。この形成過程は、共同研究の成果(大西敏夫・辻和良・橋本卓爾編『園芸産地の展開と再編』農林統計協会、2001年)として上梓していますが、その形成条件を要約しますと、筆者は次のように考えています。

第1に、自然・立地特性と伝統を活かしながら果実生産において「適地適作」を、それも全国に先駆けて実践してきたことです。それは本県が有する「先進性」といえることができます。

次いで第2に、品種選定や栽培管理、高い技術力などを活かした農業・農業経営が展開され、高品質な果実を生産してきたことです。それは農家や地域の有する「革新性」、「創意性」と表現することができます。

第3に、農家や集落、行政、農協、試験研究機関等との連携により、関係主体が共に力を発

揮してきたことです。それは「組織力」、「地域力」といい表すことができます。

第4に、消費動向や市場動向に柔軟に対応しながら農家や産地が最大限の力を発揮してきたことです。それは「市場適応力」ということができます。

そして第5に、京阪神市場に近いなど有利な輸送・流通条件を活かした販売活動(マーケティング)が展開されてきたことです。それを「市場優位性」ということができます。

このような諸条件を活かして、本県では収益性の高い農業・農業経営が展開され、全国有数の果樹産地が形成されてきたと考えられます。

果実の最近の生産動向と需給動向

本県の果樹農業は、戦後の高度経済成長と歩調を合わせながら発展してきました。それは、とくに農業基本法(1961年制定)以降の選択的拡大政策として果樹作物が成長部門に位置づけられたことが大きいといえます。1960年当時、和歌山県農業産出額のなかで果実部門は34.8%と3分の1程度のシェアでしたが、それ以降ウエイトを徐々に高めながら2000年代には6割の水準に到達します。ところが、本県の果実産出額のピークは1991年(1,043億円)と20数年前です。以降、産出額は年々減少基調となり、2010年代には600億円前後になりました。実にピーク時の60%弱にまで低下しています。これは全国的傾向とはいえ、「果樹王国」＝和歌山県にとっては看過できない問題です。

このように、果実産出額が減少傾向にある背景としては、おおむね2つの要因が考えられます。1つは、果実の消費自体が減少していることです。国民1人当たり供給純食料(kg/年)で見ますと、1994年の44.4kgをピークにして2012年には38.1kgにまで減少しています。これは約14%の減で、とくに若年層の「果実離れ」が目立つと指摘されています。いま1つは、輸入果実の急増です。確かに食の多様化・洋風化・簡便化が果実の消費構造にも影響をも

たらしめているとはいえ、果実の需給事情において、以下のような特徴がみられます。すなわち、1990年から2012年の20年余りの間に、国内生産量（490万t→303万t）は約200万t減少する一方で、輸入量（298万t→501万t）は約200万t増加していることです。要するに、この間の国内生産量の減少分と輸入量の増加分がほぼ等しく、加えて輸入量が国内生産量を大幅に上回って推移していることです。その結果、果実自給率は1990年の63%から2012年の38%へと、20年余りで25ポイントも低下しています。

このような動向を踏まえて、農林水産省は2015年策定の『果樹農業振興基本方針』のなかで、次のように指摘しています。

「国内需要のうち国産果実は約4割、果汁等の加工品を含めた輸入果実は約6割。また、国産果実はその9割が生鮮用として消費、一方、輸入果実はその約6割が果汁等の加工品として消費。さらに、国産果実は生鮮果実の生産量が減少傾向、輸入果実は果汁等の加工品の輸入量が増加傾向で推移している」（以上、筆者要約）と述べています。

このような状況は、当然、果樹作物に特化している本県農業において少くない影響をもたらしていると考えられます。

和歌山農業をめぐる課題

これまで和歌山県の果樹農業について述べてきましたが、野菜、米、畜産、花きなども地域にとっては重要な生産部門です。ちなみに、2010年現在の部門別農業産出額をみると、野菜が165億円（構成比：16.1%）、米が78億円（同：7.6%）、畜産が62億円（同：6.0%）、花きが58億円（同：5.7%）です。果実部門に比べ産出額および構成比はいずれも小さいわけですが、品目別産出額では、エンドウ、スターチス、宿根カスミソウなどは全国第2位、シシトウは全国第3位、ショウガは全国第5位に位置しています。また、米の生産量（2009年～

2011年の3カ年平均）は3万7,400tです。これは、年間の米消費量（1人当たり59.5kg）で換算しますと、おおよそ63万人分に相当します。つまり、米の県内自給率は実に60%を超える水準です。

本県農業をめぐる課題を検討する際に、筆者は地域別には2つのタイプが抽出できると考えています。1つは、「地産地消」や「地域内流通・地域内自給」型のタイプで、いま1つは、「全国・広域流通」型のタイプです。前者は、中山間地域や都市近郊地域などのエリアで「地域内流通・地域内自給」の構築による地方創生・地域活性化が課題となる地域です。そして、後者は、果実などを主力作物とする園芸農業地域で、「全国流通・広域流通」を担う地域です。後者の地域では、全国・広域視点で和歌山県の特性を活かした生産、加工、販売の一体化による新たなバリューチェーン（付加価値網）やサプライチェーン（供給網）の構築が園芸農業地域の課題と考えています。いずれにしても本県がこれまで培ってきた地域力や組織力・総合力をそれぞれの地域の特性に応じて最大限に発揮することが求められています。これら諸課題への取り組みが、本県にとっての地方創生・地域活性化への基盤づくりにつながると考えています。

食農総合研究所のこと

本年4月1日、地域の要請と文部科学省の支援を受けて、和歌山大学に食農総合研究所が設置されました。本研究所は、和歌山圏域を中心に、食と農林水産業（「食農」）の分野にかかわる研究活動を通じて、学術研究の発展と地域社会との連携や地域貢献機能の強化に資することを目的にしています。

本研究所には、「都市農村共生（人を活かす）」、「地域資源活用（技術を活かす）」、「ICT活用（情報を活かす）」という3つの研究部門を配置するとともに、主な業務としては、①食農の分野にかかわる研究・調査、②学術研究

発展のための学内研究交流、③学内外ネットワークの構築による競争的資金の獲得および受託・共同研究、④学術情報の集積と発信・交流、⑤多様な学内外における教育機会の提供と寄与、⑥地方創生と地域活性化への貢献などを掲げています。

本年4月1日から筆者は、食農総合研究所の責任者となりました。残された期間、食農総合研究所の体制整備と業務推進、和歌山農業にかかわるさらなる研究諸活動が、筆者に課せられた「後始末」と考えています。